

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)



上場会社名 株式会社ショクブン

平成18年11月9日

コード番号 9969

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.shokubun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 川瀬 公

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 田野 光夫

TEL (052) 773-1011

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,307	△7.4	△51	—	△65	—
17年9月中間期	5,729	△1.7	48	267.6	53	81.7
18年3月期	11,534		216		222	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△107	—	△11	50	—	—
17年9月中間期	△429	—	△48	75	—	—
18年3月期	△40		△4	55	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,382,558株 17年9月中間期 8,809,556株 18年3月期 8,807,910株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	9,748		3,418		35.1	355	62	
17年9月中間期	9,457		2,720		28.8	308	83	
18年3月期	9,674		2,896		29.9	328	80	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,612,896株 17年9月中間期 8,808,795株 18年3月期 8,810,561株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△134	△202	212	1,159
17年9月中間期	△63	△329	158	788
18年3月期	△60	133	189	1,284

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,456	234	37

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円88銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社および連結子会社株式会社食文化研究所より構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、その他フランチャイズ加盟会社・企業の食堂、寮などへの食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業にかかわる当社および子会社の位置づけは、次のとおりであります。

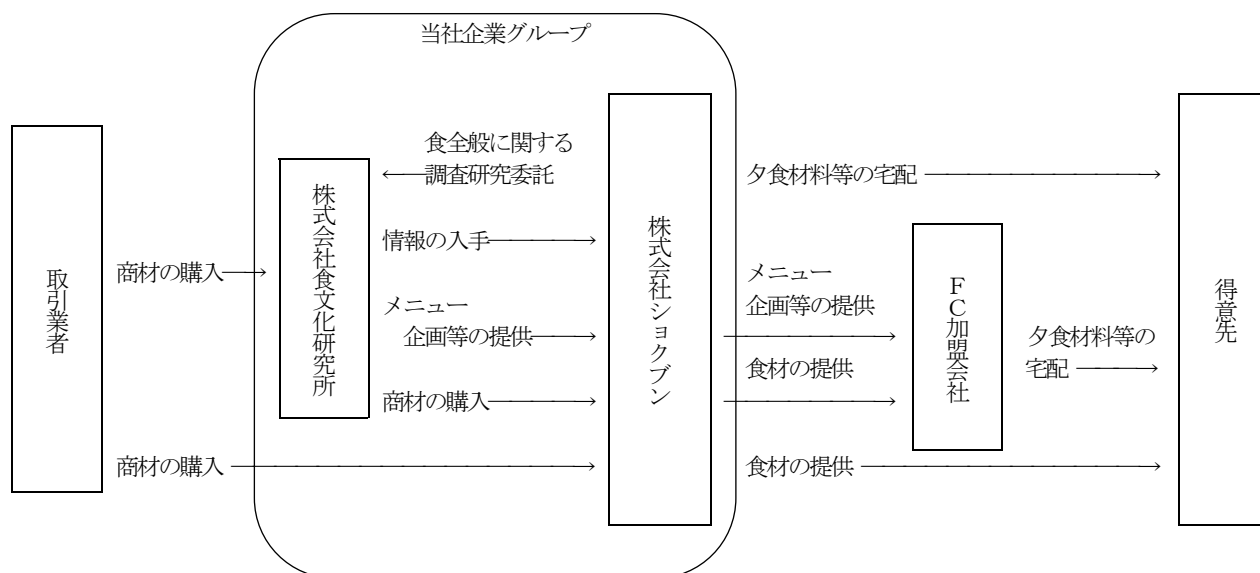
当社は、夕食材料等の宅配および業務用食材の販売などの業務を行っております。

また、フランチャイズ（FC）加盟会社へのメニュー企画等の提供及び経営指導なども行っております。

連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的とし、当社の主要業務である夕食材料宅配業に対し、献立メニューの立案・制作・供給等、専門的なノウハウを提供する役割を果たしております。

また、同社は、食品や家庭用品およびギフト・ノベルティー商品の卸売業も営んでおり、その大部分を当社に納入しております。新商品の開拓および調査研究に力を注ぎ、また、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買機能としての役割を果たしております。

企業グループ各社間における取引関係図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社の社是と経営の基本は次のとおりです。

社 是 私たちは大地の恵みに感謝をし、食文化と健康づくりに貢献します。

経営の基本 私たちは「安全で安心な食材」により、お客さまに「健康とおいしさ」をお届けし、常にお客さまを第一に考え顧客満足度の高いサービスを提供します。

これらの実現のために、役員および社員が一体となり、感謝の気持ちを忘れず、前向きで明るい企業風土づくりに励み行動し、企業価値を高めることによって、株主や社会に貢献する企業として永久に存在していることが大事であると認識しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。この観点から、配当政策は、株主の期待に応えるため長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。また、株主優待は、真心を込めて作り上げた当社商品をお贈りすることにより、株主の当社への信頼とご理解が深まるものと考えております。

なお、当中間期の配当金は、1株当たり8円の配当とさせていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるために、株式分割を実施してまいりましたが、同時に投資単位の引下げも必要であると認識しております。

今後、業績・市況等を勘案し、費用ならびにその効果等を慎重に検討したうえで、投資単位の引下げを実施してまいりたいと考えておりますが、具体的実施時期については、現段階では未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、利益配分に関する基本方針のとおり、株主に対する利益還元を経営の最重点課題として考え、これを高めるために、規模の拡大として売上高は150億円以上、また、売上高経常利益は6.7%以上を確保することを目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社は、「健康とおいしさ」をテーマにして、安全で安心な食材と献立表を、宅配という方法で、一般家庭にお届けしております。現有する資産を最大活用し、宅配事業を拡大させるとともに、さらなる規模拡大と収益力の向上を目指すため、新たな分野にも人材と資材を投入し挑戦してまいります。

① 宅配事業については、持続的な売上高伸長を確保するために、既存営業所での販売力の強化と周辺新規エリアへの積極的な営業所増設を行うとともに、消費者が宅配の利便性を必要とする商品を経済性やシステムを研究することにより実現できる取り組みを行う。

また、利益確保には、宅配システムの改善、メニュー献立の高付加価値化、商材の安定確保、生産工場の業務改善などに取り組むことにより生産性向上やコスト削減を図る。

② 新分野については、市場競争に打ち勝つ商品を研究開発し、食品メーカーとして進出できる体制を創りあげる。これと連動して、既存商品・新商品の企業向け販路拡大を積極的に推し進める。

6. 会社の対処すべき課題

増収増益を達成するためには、顧客数の増加とともに、高い意識を持って業務改善を行うことが最重要課題となっております。そのために、役員および社員は、社内規範とする「5つの宣言」に従い、行動することが大切であります。

また、企業規模を安定的に発展させるためには、人材の確保や確保した人材の育成が不可欠であります。宅配事業の基本を修得し、現場の業務改善を積極的に推進し得るような教育を実施して、徹底した営業力の強化を目指してまいります。また、収益力の安定と強化を図るためには、高品質食材の安定的な供給確保が不可欠であり、安全で安心な責任の持てる仕入・生産・供給システムを構築してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

a 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間は、増収増益に向けて、顧客数の増加策はもとより、作業の効率化やシステムの簡素化など業務を見直し、改善に努めてまいりました。

販売面では、創業30周年記念を銘打ち、顧客謝恩サービス企画等を通期で実施しております。なお、宅配ルートは、販売効率の改善を目的とした見直しに伴い、前期末の637ルートから620ルートになり17ルート純減しております。また、京都支社のほか3営業所については新築移転等を行っており、設備の更新も行っております。

献立メニューづくりについては、「健康とおいしさ」を全面に押し進め、品揃えや品質とボリュームなど顧客志向に応えた工夫を重ねてまいりました。また、製造設備については、京都と岡崎のセット工場を廃止し、生産効率の向上を目的として工場の集約を行っております。

損益面では、売上減による粗利益額自体の落ち込みがあり、また、コスト減を見込んでおりました売上原価が、逆に悪天候等による野菜相場の高騰などでアップしました。その一方で、販売費及び一般管理費については人件費や販売促進費が減少しました。

以上の施策を講じてまいりましたが、経営環境は厳しく、売上高は、53億7百万円（前年同期比92.6%）、経常損失は65百万円（前年同期は53百万円の利益）となり、また、当中間期は、前期までのサービス点数商品交換制度廃止に伴う追加経費の発生が5月まで続いたため、その損失51百万円を特別損失に計上したことなどにより1億7百万円の間接純損失（前年同期は4億29百万円の間接純損失）になりました。

主な商品別売上高は、次のとおりです。

レギュラーメニュー商品は、「私の献立」メニューによる食材の宅配で、受注軒数は前年同期に比べ90.4%になり、同じく出荷数は、89.9%になりました。この結果、売上高は47億32百万円（前年同期比91.3%）になりました。

ヘルシーメニュー商品は、「すこやか」メニューおよび調理済み冷凍ヘルシー弁当「健御膳」の食材宅配で、売上高は3億24百万円（前年同期比91.5%）になりました。

季節ごとに実施する特売商品の売上高は1億23百万円（前年同期比124.0%）、フランチャイズ部門の売上高は95百万円（前年同期比179.9%）と増収になりました。その他、業務用メニュー商品の売上高は31百万円（前年同期比83.2%）になりました。

2. 通期の見通し

下期については、秋冬の食需要が増加する時季に入ることから、積極的な営業活動を続け、売上の増加を図ってまいります。また、事業拡大のために外商活動を活発化させ、製商品の開発と新たな販路の開拓を行うなど、次期に向けた収益基盤の強化に取り組んでまいります。

① 下期は、引き続き30周年・顧客謝恩サービス企画等を実施し、新規客の獲得や受注内容のアップを図ってまいります。また、売上高のうち特売商品売上は、増加傾向にあるため、年末商戦の企画には特に力を注ぎ売上の増加が期待できるものとしております。

② 利益面は、原材料の高値が続いておりましたが、10月以降、野菜の価格は徐々に安定するものとしております。これに加えて、メニューづくりや商材の厳選などにより粗利益率の改善を図ってまいります。また、工場や営業システムの業務改善に取り組み、生産性向上・コスト削減に努めてまいります。

以上の見通しにより、通期の業績につきましては、売上高は114億56百万円、経常利益は2億34百万円、当期純利益は37百万円になる見込みです。

b 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11億59百万円（前期末比1億24百万円減少）になりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果1億34百万円の資金が減少しました（前年同期は63百万円の資金の減少）。これは、主に税金等調整前当期純損失の計上1億42百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は2億2百万円（前年同期は3億29百万円）になりました。これは、主に事業所の統廃合に伴い、差入保証金の回収による収入19百万円があったものの、新たな営業所用地および建物として有形固定資産の取得による支出2億21百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は2億12百万円（前年同期は1億58百万円）になりました。これは、主に株式会社パローと戦略的業務・資本提携に関する基本契約を締結し、同社を引受先として第三者割当増資を行ったことに伴い、新株式の発行による収入7億8百万円があったことや長期借入の返済による支出3億94百万円と社債の償還による支出1億17百万円があったことによるものであります。

（キャッシュ・フローの指標のトレンド）

	平成16年9月中間期	平成17年3月期	平成17年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率 (%)	35.8	32.2	28.8	29.9	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.5	89.4	88.8	83.3	89.2
債務償還年数 (年)	—	166.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.1	—	—	—

（注）・自己資本比率：純資産／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

なお、中間期は営業キャッシュ・フローを2倍にして算出しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。
- 株式時価総額は、（中間）期末株価終値×（中間）期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは（中間）営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成16年9月中間期、平成17年9月中間期、平成18年3月期及び平成18年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

c 事業等のリスク

当社企業グループに関する事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社が行っている事業は「総菜宅配業界」に分類されておりますが、当該事業は一般家庭に夕食材料を宅配により提供するものであり、基本的には「生鮮食品類」の小売事業として位置づけられるものと考えております。

また、当社が顧客に提供する商品は、大別すると、「総菜として販売する商品」、「素材のまま販売する商品」に分類することが出来ます。したがって、「総菜として販売する商品」は、ファミリーレストラン、ファーストフード、一般飲食店等および持ち帰り総菜等の業態と、また、「素材のまま販売する商品」は、食品スーパー、肉屋、魚屋および八百屋等の一般小売店などの業態と類似性があり、提供するメニューや素材の違い、販売方法の違いはあっても、消費者の選考により、これらの業態と競合する可能性があります。

(2) 販売人員の確保と育成について

当社が、当社商品の利用顧客数を増加させる上で重要な課題として考えているのは、販売ルート数の増加およびそれに伴う販売人員の確保と魅力ある商品開発ならびに迅速正確な宅配オペレーションシステムの構築であります。従って、万一、販売ルート数に見合う適正な販売社員数の確保が出来ない場合や十分な商品開発および宅配オペレーションシステムの構築が進まない場合は、今後の業容拡大や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この課題に対して、求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、研修の実施、宅配オペレーションシステムの効率化を推進することにより、今後の業容の拡大に対応すべく取り組んでおります。

(3) 退職給付債務について

当社企業グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下や運用利回りが悪化した場合、当社企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候異変について

当社の業績は、当社の主要仕入品目である野菜の価格変動により影響を受ける傾向があります。当中間連結会計期間は、天候異変等による国内での野菜相場の高騰により、当社の売上原価に影響をうけました。今後においても急激な野菜相場の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社企業グループの保有する固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

当社企業グループでは今後とも収益性の向上に努める所存ですが、地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を追加計上する場合が見込まれ、今後の当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,034,024		1,520,840		1,634,885		
2 受取手形及び売掛金		21,982		37,082		30,388		
3 有価証券		10,127		9,995		9,990		
4 たな卸資産		122,354		117,421		118,784		
5 その他		226,536		274,262		155,003		
貸倒引当金		△6,400		△14,375		△6,400		
流動資産合計		1,408,626	14.9	1,945,226	20.0	1,942,651	20.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,331,411		1,754,212		1,610,250		
(2) 土地	※2	4,932,120		5,099,963		5,095,563		
(3) その他	※1	265,110	6,528,642	143,799	6,997,975	164,521	6,870,335	
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,032,537		289,839		330,997		
(2) 出資金		1,716		1,326		1,726		
(3) その他		452,751		463,730		487,752		
貸倒引当金		△7,920	1,479,085	△1,124	753,771	—	820,476	
固定資産合計		8,048,673	85.1	7,802,807	80.0	7,732,242	79.9	
資産合計		9,457,300	100.0	9,748,034	100.0	9,674,893	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		455,575		401,460		441,047		
2 短期借入金	※2	1,870,114		1,892,320		1,931,938		
3 賞与引当金		217,300		168,600		178,000		
4 その他		639,639		758,220		672,078		
流動負債合計		3,182,629	33.6	3,220,601	33.0	3,223,063	33.3	
II 固定負債								
1 社債								
2 長期借入金	※2	1,775,178		1,565,030		1,834,886		
3 退職給付引当金		37,806		24,575		41,907		
4 その他		44,258		6,269		8,138		
固定負債合計		3,554,242	37.6	3,108,874	31.9	3,554,932	36.8	
負債合計		6,736,871	71.2	6,329,476	64.9	6,777,995	70.1	

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	790,410	8.4	—	—	790,410	8.2
II	資本剰余金	1,257,608	13.3	—	—	1,258,006	13.0
III	利益剰余金	934,047	9.9	—	—	1,252,908	12.9
IV	その他有価証券評価差額金	192,541	2.0	—	—	50,565	0.5
V	自己株式	△454,179	△4.8	—	—	△454,992	△4.7
	資本合計	2,720,428	28.8	—	—	2,896,898	29.9
	負債及び資本合計	9,457,300	100.0	—	—	9,674,893	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	1,148,010	11.8	—	—
2	資本剰余金	—	—	1,615,954	16.6	—	—
3	利益剰余金	—	—	1,074,509	11.0	—	—
4	自己株式	—	—	△454,038	△4.7	—	—
	株主資本合計	—	—	3,384,434	34.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	—	—	34,123	0.4	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	34,123	0.4	—	—
	純資産合計	—	—	3,418,557	35.1	—	—
	負債純資産合計	—	—	9,748,034	100.0	—	—

中間連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
I 売上高			5,729,633	100.0		5,307,977	100.0		11,534,711	100.0
II 売上原価			3,326,160	58.1		3,212,870	60.5		6,703,107	58.1
売上総利益			2,403,472	41.9		2,095,107	39.5		4,831,603	41.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,354,819	41.1		2,146,966	40.5		4,614,633	40.0
営業利益又は営業損失(△)			48,653	0.8		△51,859	△1.0		216,970	1.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,110			1,077			2,192		
2 受取配当金		8,579			1,083			11,923		
3 受取保険金		507			863			1,111		
4 受取賃貸料		936			3,251			3,097		
5 受取手数料		3,766			4,219			7,215		
6 投資有価証券運用益		10,045			4,863			25,077		
7 その他		2,359	27,304	0.5	2,228	17,586	0.3	4,800	55,419	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		21,036			22,383			43,121		
2 社債発行費		—			—			2,900		
3 新株発行費		—			7,159			—		
4 その他		1,501	22,537	0.4	1,277	30,820	0.5	3,393	49,414	0.4
経常利益又は経常損失(△)			53,420	0.9		△65,093	△1.2		222,974	1.9
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入		—			—			80		
2 固定資産売却益	※2	—			—			12,853		
3 投資有価証券売却益		13,332	13,332	0.3	—	—		508,151	521,084	4.5
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—			3,695		
2 固定資産除却損	※4	5,651			25,851			26,800		
3 減損損失	※5	510,101			—			510,101		
4 サービス点数商品交換制度終了損失	※6	—	515,753	9.0	51,868	77,719	1.5	161,608	702,205	6.0
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益			△448,999	△7.8		△142,813	△2.7		41,853	0.4
法人税、住民税及び事業税		26,467			25,553			106,664		
法人税等調整額		△46,021	△19,554	△0.3	△60,452	△34,898	△0.7	△24,696	81,967	0.7
中間(当期)純損失(△)			△429,445	△7.5		△107,914	△2.0		△40,114	△0.3

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		1,257,154		1,257,154
II 資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益	453	453	851	851
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,257,608		1,258,006
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		1,433,916		1,433,916
II 利益剰余金減少高				
1 配当金	70,423		140,894	
2 中間(当期)純損失	429,445	499,869	40,114	181,008
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高		934,047		1,252,908

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日 残高	790,410	1,258,006	1,252,908	△454,992	2,846,332	50,565	2,896,898
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	357,600	357,600			715,200		715,200
剰余金の配当			△70,484		△70,484		△70,484
中間純損失(△)			△107,914		△107,914		△107,914
自己株式の取得				△2,794	△2,794		△2,794
自己株式の処分		347		3,748	4,096		4,096
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△16,442	△16,442
中間連結会計期間中の変動 額合計	357,600	357,947	△178,399	953	538,102	△16,442	521,659
平成18年9月30日 残高	1,148,010	1,615,954	1,074,509	△454,038	3,384,434	34,123	3,418,557

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 中間純損失 (△)		△448,999	△142,813	41,853
減価償却費		59,885	78,250	139,133
減損損失		510,101	—	510,101
長期前払賃料取崩額		539	539	1,079
賞与引当金の増減額 (減少：△)		13,400	△9,400	△25,900
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		—	9,100	80
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		△9,624	△17,331	△5,523
受取利息及び受取配当金		△9,689	△2,160	△14,115
支払利息		21,036	22,383	43,121
投資有価証券売却益		△13,332	—	△508,151
新株発行費		—	7,159	—
社債発行費		—	—	2,900
投資有価証券運用益		△10,045	△4,863	△25,077
固定資産売却益		—	—	△12,853
固定資産売却損		—	—	3,695
固定資産除去損		5,642	19,991	8,791
売上債権の増減額 (増加：△)		10,012	△6,694	1,606
たな卸資産の増減額 (増加：△)		14,583	1,362	18,154
その他流動資産の増減額 (増加：△)		△53,590	△46,662	2,258
仕入債務の増減額 (減少：△)		△50,243	△39,586	△64,772
前受金の増減額 (減少：△)		△62,042	△18,746	△41,817
未払消費税等の増減額 (減少：△)		7,869	22,273	△6,387
未払金の増減額 (減少：△)		35,245	85,947	18,847
その他流動負債の増減額 (減少：△)		△6,475	△13,983	△9,110
小 計		14,272	△55,233	77,915
利息及び配当金の受取額		8,802	1,303	12,388
利息の支払額		△20,979	△23,156	△42,461
法人税等の支払額		△65,311	△57,091	△108,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		△63,217	△134,177	△60,577
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,100	△11,500	△102,417
定期預金の払戻による収入		229	77	7,800
投資有価証券の取得による支出		△86,578	△1,499	△516,043
投資有価証券の売却による収入		310,045	1,584	1,664,991
有形固定資産の取得による支出		△582,912	△221,853	△1,129,392
有形固定資産の売却による収入		—	—	130,909
無形固定資産の取得による支出		△6,677	△10,943	△8,386
貸付金の回収による収入		70	—	160
差入保証金の差入による支出		△8,369	△496	△9,136
差入保証金の回収による収入		21,272	19,839	31,093
出資金の取得による支出		—	—	△10
出資金の回収による収入		—	400	—
投資有価証券の回収による収入		21,400	20,000	57,895
預り保証金の受入による収入		—	20	3,717
その他投資活動による収支		3,931	1,675	1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		△329,688	△202,695	133,164
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		183,000	85,000	52,000
社債の発行による収入		—	—	97,100
社債の償還による支出		△117,000	△117,000	△234,000
長期借入による収入		300,000	—	800,000
長期借入金の返済による支出		△139,136	△394,474	△386,604
株式の発行による収入		—	708,040	—
自己株式の増減額 (増加：△)		2,929	1,301	2,513
配当金の支払額		△71,253	△70,561	△141,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		158,539	212,306	189,330
IV. 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△234,366	△124,567	261,918
V. 現金及び現金同等物の期首残高		1,022,409	1,284,328	1,022,409
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	788,042	1,159,760	1,284,328

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は(株)食文化研究所の1社であり、連結されております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 工具器具備品 4年～10年 ② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は営業権及び自社利用ソフトウェアの5年であります。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定年数（4年）による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ 退職給付引当金 同左 同左	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定年数（4年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 同左
(5) 重要なヘッジ会計 の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結 財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は510,101千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は510,101千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書) ロイヤリティ収入及びフランチャイズ加盟金収入は、従来、営業外収益として処理していましたが、今後フランチャイジー募集活動を進めていくことによって、その増加が予想されることに鑑み、営業活動の成果をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より売上として処理する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益はそれぞれ2,695千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) ロイヤリティ収入及びフランチャイズ加盟金収入は、従来、営業外収益として処理していましたが、今後フランチャイジー募集活動を進めていくことによって、その増加が予想されることに鑑み、営業活動の成果をより適切に表示するため、当連結会計期間より売上として処理する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益はそれぞれ4,495千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,418,557千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は147,305千円(前中間連結会計期間229,895千円)であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>サービス点数商品交換制度に代わる販売促進策として、平成17年9月12日より使用期限を発行後1年以内と限定した金券制度を新たに発足させました。サービス点数商品交換制度下では、交換時に費用処理をしておりましたが、金券制度下では、発行額、顧客毎の引換額、期限終了額、累計残額などの管理をコンピューターにて実施することが可能となったことから、期中の発行額を販売促進費として処理し、期末未使用残高19,163千円を未払金に含めております。</p>

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 946,810千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 999,462千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 975,366千円
※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 293,721千円 土地 1,101,135千円 投資有価証券 130,515千円 計 1,525,372千円 (2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 249,000千円 長期借入金 1,885,600千円 (一年以内返済予定額を含む) 計 2,134,600千円	※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 405,938千円 土地 1,134,209千円 計 1,540,148千円 (2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 403,000千円 長期借入金 1,639,650千円 (一年以内返済予定額を含む) 計 2,042,650千円	※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 332,923千円 土地 1,134,209千円 計 1,467,133千円 (2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 118,000千円 長期借入金 1,898,900千円 (一年以内返済予定額を含む) 計 2,016,900千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。 販売促進費 271,836千円 給料手当 1,027,424千円 福利厚生費 181,973千円 賞与引当金繰入額 163,900千円 退職給付費用 27,045千円 賃借料 99,199千円 リース料 57,757千円 燃料水道光熱費 86,136千円 減価償却費 34,478千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。 販売促進費 191,921千円 給料手当 984,770千円 福利厚生費 175,949千円 賞与引当金繰入額 125,200千円 退職給付費用 15,021千円 賃借料 95,643千円 リース料 59,762千円 燃料水道光熱費 88,172千円 減価償却費 43,349千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。 販売促進費 498,355千円 給料手当 2,219,864千円 福利厚生費 354,604千円 賞与引当金繰入額 132,100千円 退職給付費用 58,118千円 賃借料 198,422千円 リース料 120,332千円 燃料水道光熱費 165,816千円 減価償却費 77,754千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 土地 12,851千円 機械装置及び運搬具 1千円
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産売却損は、次のとおりであります。 土地 2,439千円 機械装置及び運搬具 1,255千円
※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 106千円 機械装置及び運搬具 4,968千円 工具器具備品 547千円 建物等撤去費用 9千円 なお、機械装置及び運搬具、工具器具備品は有形固定資産の「その他」に含まれております。	※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 17,055千円 機械装置及び運搬具 949千円 工具器具備品 1,985千円 建物等撤去費用 5,860千円 なお、機械装置及び運搬具、工具器具備品は有形固定資産の「その他」に含まれております。	※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,652千円 機械装置及び運搬具 5,338千円 工具器具備品 1,149千円 地質調査費 650千円 建物等撤去費用 18,009千円 なお、機械装置及び運搬具、工具器具備品は有形固定資産の「その他」に含まれております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="151 412 558 723"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎支社 川崎市高津区</td> <td>工場及び営業所</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>大阪支社 大阪府茨木市</td> <td>工場及び営業所</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>保養所（遊休資産）</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市天白区</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市千種区</td> <td>貸駐車場</td> <td>土地・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>事業活動による収益性が著しく低下した支社及び事業の用に供していない土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（510,101千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物145,655千円、土地364,446千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※6</p>	場 所	用 途	種 類	川崎支社 川崎市高津区	工場及び営業所	土地・建物・構築物	大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物	静岡県浜松市	保養所（遊休資産）	土地・建物	名古屋市天白区	遊休地	土地	名古屋市千種区	貸駐車場	土地・構築物	<p>※5</p> <p>※6</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1029 412 1436 806"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)</td> <td>工場及び営業所</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>大阪支社 大阪府茨木市</td> <td>工場及び営業所</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>保養所（遊休資産）</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市天白区</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市千種区</td> <td>貸駐車場</td> <td>土地・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>事業活動による収益性が著しく低下した支社及び事業の用に供していない土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（510,101千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物145,655千円、土地364,446千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※6 サービス点数商品交換制度終了損失</p> <p>当社は、創業当初から、販売促進策の一環として、メニュー売上高を対象としてサービス点数券を顧客に交付し、これをもって様々な生活用品および家庭用電気製品と交換する制度を採用してまいりました。</p> <p>当制度には交換期限がなく、顧客が未交換券をどれほど保有しているかが不明で、将来へ負の財産を繰り越すこととなることから、平成17年9月11日までの発行をもって終了し、交換期限を平成18年3月31日限りである旨の周知を顧客宛に行いました。</p> <p>その結果、制度終了後、過年度発行分も含めたサービス点数券の交換が進み、例年にはない費用負担が発生していることから、制度を終了したことによってサービス点数費用が一時的に増加した部分を特別損失のサービス点数商品交換制度終了損失として161,608千円計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物	大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物	静岡県浜松市	保養所（遊休資産）	土地・建物	名古屋市天白区	遊休地	土地	名古屋市千種区	貸駐車場	土地・構築物
場 所	用 途	種 類																																				
川崎支社 川崎市高津区	工場及び営業所	土地・建物・構築物																																				
大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物																																				
静岡県浜松市	保養所（遊休資産）	土地・建物																																				
名古屋市天白区	遊休地	土地																																				
名古屋市千種区	貸駐車場	土地・構築物																																				
場 所	用 途	種 類																																				
川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物																																				
大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物																																				
静岡県浜松市	保養所（遊休資産）	土地・建物																																				
名古屋市天白区	遊休地	土地																																				
名古屋市千種区	貸駐車場	土地・構築物																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	9,465,515	800,000	—	10,265,515
合計	9,465,515	800,000	—	10,265,515
自己株式				
普通株式 (注) 2	654,954	3,058	5,393	652,619
合計	654,954	3,058	5,393	652,619

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加800千株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,058株は、単元未満株式の買取によるものであり、同じく減少5,393株は、ストックオプションの権利行使4,000株、単元未満株式の売渡1,393株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,484	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	76,903	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,034,024千円 有価証券勘定 10,127千円 計 1,044,152千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △256,109千円 現金及び現金同等物 788,042千円	現金及び預金勘定 1,520,840千円 計 1,520,840千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △361,080千円 現金及び現金同等物 1,159,760千円	現金及び預金勘定 1,634,885千円 計 1,634,885千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △350,557千円 現金及び現金同等物 1,284,328千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>529,577千円</td> <td>211,201千円</td> <td>318,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529,577千円</td> <td>211,201千円</td> <td>318,375千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定 資産)				その他	529,577千円	211,201千円	318,375千円	合計	529,577千円	211,201千円	318,375千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>606,062千円</td> <td>256,567千円</td> <td>349,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,062千円</td> <td>256,567千円</td> <td>349,495千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定 資産)				その他	606,062千円	256,567千円	349,495千円	合計	606,062千円	256,567千円	349,495千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定 資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>555,351千円</td> <td>238,758千円</td> <td>316,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555,351千円</td> <td>238,758千円</td> <td>316,593千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定 資産)				その他	555,351千円	238,758千円	316,593千円	合計	555,351千円	238,758千円	316,593千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
(有形固定 資産)																																																		
その他	529,577千円	211,201千円	318,375千円																																															
合計	529,577千円	211,201千円	318,375千円																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
(有形固定 資産)																																																		
その他	606,062千円	256,567千円	349,495千円																																															
合計	606,062千円	256,567千円	349,495千円																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
(有形固定 資産)																																																		
その他	555,351千円	238,758千円	316,593千円																																															
合計	555,351千円	238,758千円	316,593千円																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,375千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	81,597千円	1年超	236,778千円	合計	318,375千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>252,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,495千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	97,148千円	1年超	252,347千円	合計	349,495千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>85,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,593千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	85,267千円	1年超	231,325千円	合計	316,593千円																														
1年以内	81,597千円																																																	
1年超	236,778千円																																																	
合計	318,375千円																																																	
1年以内	97,148千円																																																	
1年超	252,347千円																																																	
合計	349,495千円																																																	
1年以内	85,267千円																																																	
1年超	231,325千円																																																	
合計	316,593千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>42,718千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,718千円	減価償却費 相当額	42,718千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>49,183千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,183千円	減価償却費 相当額	49,183千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>85,066千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,066千円	減価償却費 相当額	85,066千円																																				
支払リース料	42,718千円																																																	
減価償却費 相当額	42,718千円																																																	
支払リース料	49,183千円																																																	
減価償却費 相当額	49,183千円																																																	
支払リース料	85,066千円																																																	
減価償却費 相当額	85,066千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	512,845	801,421	288,575
債券			
国債・地方債等	10,003	9,997	△6
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	37,796	48,302	10,506
合計	560,645	859,721	299,075

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託	10,127
非上場株式	25,510
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	147,305

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	37,304	62,788	25,483
債券			
国債・地方債等	10,003	9,995	△8
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	47,308	72,783	25,475

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,504
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	219,546

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	35,805	74,588	38,782
債券			
国債・地方債等	10,003	9,990	△13
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	45,809	84,578	38,768

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,504
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	248,905

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当中間連結会計期間における「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間連結会計期間における「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当連結会計年度における「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当連結グループは、同一セグメントに属する「食品事業」を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 308.83円	1株当たり純資産額 355.62円	1株当たり純資産額 328.80円
1株当たり中間純損失 48.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり中間純損失 11.50円 同左	1株当たり当期純損失 4.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純損失(△) (千円)	△429,445	△107,914	△40,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△429,445	△107,914	△40,114
期中平均株式数(株)	8,809,556	9,382,558	8,807,910

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>株式会社パローとの業務・資本提携および第三者割当による新株式発行について 平成18年5月10日付で当社と株式会社パローは、両社グループが保有する経営資源を相互活用し、両社事業の強化・拡充を図ることを目的に、業務・資本面で提携を行うことについて合意し基本契約を締結しました。また、同日開催の当社取締役会において、株式会社パローを引受先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年5月31日に払込みが実施されております。</p> <p>1 業務・資本提携の概要</p> <p>(1) 業務提携は、以下の分野を中心に行う予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 既存商品の相互販売 ② 新商品・新サービスの共同開発 ③ 食材および商品の共同仕入れ <p>なお、これらに加えて両社は今後提携業務のさらなる拡大を検討します。</p> <p>(2) 資本提携の内容</p> <p>資本提携は、以下のとおりです。これにより、株式会社パローは当社の普通株式160万株（平成18年5月10日現在の株式数に下記新規発行分を加えた発行済株式総数10,265,515株に対する割合は15.6%）を保有することになります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当社が株式会社パローに対して普通株式80万株を新たに発行し割り当てます。 ② 当社の大株主である川瀬公が保有する普通株式80万株を株式会社パローに譲渡します（受渡日 平成18年5月31日）。 <p>(3) その他</p> <p>当社は、本年6月29日に開催した定時株主総会において、田代正美（株式会社パローの代表取締役社長）、伊藤雄一（中部フーズ株式会社（株式会社パローの連結子会社）の代表取締役社長）の2名を新任取締役として選任しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>2 第三者割当による新株式発行の内容</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <p>①発行新株式数 普通株式 800,000株 ②発行価額 1株につき894円 ③発行価額の総額 715,200,000円 ④資本組入額 1株につき447円 ⑤資本組入額の総額 357,600,000円 ⑥申込期日 平成18年5月31日 ⑦払込期日 平成18年5月31日 ⑧新株券交付日 平成18年5月31日 ⑨割当先及び株式数 株式会社バロー 800,000株 ⑩前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。</p> <p>(2) 増資の理由及び資金の使途</p> <p>①増資の理由 株式会社バローへの第三者割当増資により資本増強を図ると同時に、同社との関係を緊密化することにより、業務提携の実効性を高め、かつ、経済効果を共有化することを目的として行うものです。</p> <p>②増資調達資金の使途 資金の使途につきましては、設備投資の一部および借入金の返済に充当する予定です。</p>

(販売の状況)

(単位：千円)

商品別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額	前中間期比 %	金額	前中間期比 %	金額	前期比 %	
メニュー商品	レギュラーメニュー	5,183,572	96.9	4,732,073	91.3	9,982,717	91.9
	ヘルシーメニュー	355,121	104.1	324,996	91.5	681,398	101.6
	業務用メニュー	38,388	78.9	31,941	83.2	82,060	73.5
	小計	5,577,081	97.2	5,089,012	91.2	10,746,175	92.3
特売商品	99,312	111.9	123,176	124.0	651,550	104.9	
フランチャイズ売上	53,238	—	95,789	179.9	136,984	—	
合計	5,729,633	98.3	5,307,977	92.6	11,534,711	94.0	